

泰茂實業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第1季

地址：台南市官田區二鎮里實踐街10號
電話：(06)699-1235

§ 目 錄 §

項	目 頁	合 併 財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~22	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22	五
(六) 重要會計項目之說明	23~47	六~三十
(七) 關係人交易	47~48	三一
(八) 質抵押之資產	48	三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	48	三三
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	49~50	三四
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	50~51, 53	三五
2. 轉投資事業相關資訊	50~51, 54	三五
3. 大陸投資資訊	51, 55~56	三五
(十四) 部門資訊	52	三六

會計師核閱報告

泰茂實業股份有限公司 公鑒：

前 言

泰茂實業股份有限公司及其子公司（泰茂集團）民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為 61,432 千元及 61,054 千元，分別占合併資產總額之 5.9% 及 6%；負債總額分別為 14,618 千元及 8,911 千元，分別占合併負債總額之 2.5% 及 1.8%；其民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益淨額分別為損

失 1,147 千元及利益 10 千元，分別占合併綜合損益淨額之 17.4% 及 0.04%，暨合併財務報告附註三五及三六所揭露資訊，係以該非重要子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。又如合併財務報告附註十二所述，民國 107 年及 106 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為 27,283 千元及 27,675 千元，民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之綜合損益份額分別為損失 386 千元及利益 60 千元，暨合併財務報告附註三五揭露轉投資事業相關資訊，係依該等被投資公司未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達泰茂集團民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 朝 欽



楊朝欽

會計師 王 燕 景



王燕景

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1030024438 號

中 華 民 國 107 年 5 月 9 日

民國 107 年 3 月 31 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日		代碼	負債及權益	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日	
		(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)			(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)
1100	流動資產							2100	流動負債						
1136	現金及約當現金(附註六)	\$ 313,621	30	\$ 233,711	23	\$ 282,558	28	2120	短期借款(附註十八及三二)	\$ 211,096	20	\$ 176,788	17	\$ 119,208	12
1150	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註四、八及三二)	17,718	2	-	-	-	-	2130	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及十九)	507	-	942	-	-	-
1170	應收票據(附註九)	719	-	1,177	-	834	-	2150	合約負債—流動(附註二五)	13,092	1	-	-	-	-
1180	應收帳款淨額(附註九)	111,623	11	132,707	13	152,851	15	2170	應付票據(附註二十)	12,630	1	8,513	1	7,281	1
1220	應收帳款—關係人淨額(附註九及三一)	1,291	-	1,506	-	1,040	-	2219	應付帳款(附註二十)	48,216	5	50,180	5	59,654	6
130X	本期所得稅資產	2,098	-	2,098	-	-	-	2230	其他應付款(附註二二)	29,458	3	36,088	4	38,783	4
1476	存貨(附註十)	191,045	18	195,832	19	187,775	19	2310	本期所得稅負債	1,111	-	1,671	-	482	-
1479	其他金融資產—流動(附註十六及三二)	-	-	47,068	5	-	-	2321	預收款項	-	-	8,979	1	9,320	1
11XX	其他流動資產(附註十五及十七)	37,536	3	34,989	3	40,448	4	2355	一年內到期之應付公司債(附註十九)	196,468	19	195,634	19	-	-
	流動資產總計	675,651	64	649,088	63	665,506	66	2322	一年內到期之長期借款(附註十八及三二)	10,968	1	10,946	1	5,879	-
1535	非流動資產							2355	應付租賃款—流動(附註二一)	175	-	301	-	603	-
1550	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註四、八及三二)	22,516	2	-	-	-	-	2399	其他流動負債	456	-	192	-	459	-
1600	採用權益法之投資(附註十二)	27,283	3	27,669	3	27,675	3	21XX	流動負債總計	524,177	50	490,234	48	241,669	24
1805	不動產、廠房及設備(附註十三及三二)	283,146	27	287,347	28	274,737	27	2500	非流動負債						
1840	商譽(附註十四)	13,095	1	13,184	1	13,436	1	2530	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註七及十九)	-	-	-	-	995	-
1980	遞延所得稅資產	18,815	2	16,295	2	9,347	1	2540	應付公司債(附註十九)	-	-	-	-	193,153	19
1985	其他金融資產—非流動(附註十六及三二)	-	-	22,516	2	15,008	1	2570	長期借款(附註十八及三二)	31,361	3	34,111	3	40,246	4
1990	長期預付租賃款(附註十五)	5,169	1	5,124	1	4,987	1	2613	遞延所得稅負債	9,295	1	9,590	1	3,782	-
15XX	其他非流動資產(附註十七)	4,403	-	4,455	-	2,416	-	2640	應付租賃款—非流動(附註二一)	-	-	-	-	61	-
	非流動資產總計	374,427	36	376,590	37	347,606	34	25XX	淨確定福利負債—非流動	16,796	1	16,696	2	15,167	2
									非流動負債總計	57,452	5	60,397	6	253,404	25
								2XXX	負債總計	581,629	55	550,631	54	495,073	49
									歸屬於本公司業主之權益(附註十九及二四)						
									股本						
								3110	普通股股本	396,173	38	396,173	39	396,173	39
								3200	資本公積	63,639	6	63,639	6	55,733	6
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	29,039	3	29,039	3	28,945	3
								3320	特別盈餘公積	9,374	1	9,374	1	9,374	1
								3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(22,673)	(2)	(13,057)	(2)	1,541	-
								3300	保留盈餘總計	15,740	2	25,356	2	39,860	4
								3400	其他權益	(7,103)	(1)	(18,021)	(1)	(18,003)	(2)
								31XX	本公司業主之權益總計	468,449	45	475,047	46	473,763	47
								36XX	非控制權益	-	-	-	-	44,276	4
								3XXX	權益總計	468,449	45	475,047	46	518,039	51
1XXX	資產總計	\$ 1,050,078	100	\$ 1,025,678	100	\$ 1,013,112	100		負債及權益總計	\$ 1,050,078	100	\$ 1,025,678	100	\$ 1,013,112	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：呂萬賢



經理人：呂萬傑



會計主管：姜林元德



泰茂實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股淨損為新台幣元)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註四、二五及三一)	\$ 129,601	100	\$ 117,831	100
5000	營業成本 (附註十、二六及三一)	<u>113,430</u>	<u>87</u>	<u>95,474</u>	<u>81</u>
5900	營業毛利	<u>16,171</u>	<u>13</u>	<u>22,357</u>	<u>19</u>
	營業費用 (附註九、二三、二六及三一)				
6100	推銷費用	8,344	6	7,791	7
6200	管理費用	10,897	8	11,850	10
6300	研究發展費用	658	1	1,053	1
6450	預期信用減損損失	<u>2,266</u>	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>22,165</u>	<u>17</u>	<u>20,694</u>	<u>18</u>
6900	營業淨利 (損)	(<u>5,994</u>)	(<u>4</u>)	<u>1,663</u>	<u>1</u>
	營業外收入及支出 (附註十九及二六)				
7190	其他收入	1,514	1	1,212	1
7020	其他利益及損失	(5,375)	(4)	(12,528)	(11)
7050	財務成本	(1,896)	(2)	(1,613)	(1)
7070	採用權益法之關聯企業 (損) 益份額	(<u>386</u>)	<u>-</u>	<u>60</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	(<u>6,143</u>)	(<u>5</u>)	(<u>12,869</u>)	(<u>11</u>)
7900	稅前淨損	(12,137)	(9)	(11,206)	(10)
7950	所得稅費用 (利益) (附註二七)	(<u>2,521</u>)	(<u>2</u>)	<u>32</u>	<u>-</u>
8200	本期淨損	(<u>9,616</u>)	(<u>7</u>)	(<u>11,238</u>)	(<u>10</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益						
	後續可能重分類至損益之項目：						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$	3,772	3	(\$	18,230)	(15)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二七)	(	754	(1)		2,670	2
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)		3,018	2	(	15,560	(13)
8500	本期綜合損益總額	(\$	6,598	(5)	(\$	26,798	(23)
	淨利(損)歸屬於						
8610	本公司業主	(\$	9,616	(7)	(\$	12,047	(10)
8620	非控制權益		-	-		809	-
8600		(\$	9,616	(7)	(\$	11,238	(10)
	綜合損益總額歸屬於						
8710	本公司業主	(\$	6,598	(5)	(\$	25,083	(21)
8720	非控制權益		-	-	(	1,715	(2)
8700		(\$	6,598	(5)	(\$	26,798	(23)
	每股淨損(附註二八)						
9750	基 本	(\$	0.24		(\$	0.30	
9850	稀 釋	(\$	0.24		(\$	0.30	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：呂萬賢



經理人：呂萬傑



會計主管：姜林元德





泰茂電業股份有限公司
合併權益變動表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 股	公 司 業 主 之 權 益										非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 數 (千 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計		
A1	107 年 1 月 1 日	39,617	\$ 396,173	\$ 63,639	\$ 29,039	\$ 9,374	(\$ 13,057)	(\$ 10,169)	\$ 48	\$ -	\$ 475,047	\$ -	\$ 475,047
A3	追溯適用之影響數 (附註三)	-	-	-	-	-	-	-	(48)	48	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日適用後之餘額	39,617	396,173	63,639	29,039	9,374	(13,057)	(10,169)	-	48	475,047	-	475,047
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	(9,616)	-	-	-	(9,616)	-	(9,616)
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	-	3,018	-	-	3,018	-	3,018
D5	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損 益總額	-	-	-	-	-	(9,616)	3,018	-	-	(6,598)	-	(6,598)
Z1	107 年 3 月 31 日餘額	39,617	\$ 396,173	\$ 63,639	\$ 29,039	\$ 9,374	(\$ 22,673)	(\$ 7,151)	\$ -	\$ 48	\$ 468,449	\$ -	\$ 468,449
A1	106 年 1 月 1 日	39,617	\$ 396,173	\$ 55,733	\$ 28,945	\$ 9,374	\$ 13,588	(\$ 5,013)	\$ 46	\$ -	\$ 498,846	\$ 45,991	\$ 544,837
D1	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	(12,047)	-	-	-	(12,047)	809	(11,238)
D3	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(13,036)	-	-	(13,036)	(2,524)	(15,560)
D5	106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損 益總額	-	-	-	-	-	(12,047)	(13,036)	-	-	(25,083)	(1,715)	(26,798)
Z1	106 年 3 月 31 日餘額	39,617	\$ 396,173	\$ 55,733	\$ 28,945	\$ 9,374	\$ 1,541	(\$ 18,049)	\$ 46	\$ -	\$ 473,763	\$ 44,276	\$ 518,039

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：呂萬賢



經理人：呂萬傑



會計主管：姜林元德



泰茂實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 12,137)	(\$ 11,206)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	7,653	5,460
A20200	攤銷費用	38	37
A29900	預期信用減損損失	2,266	-
A20300	呆帳費用	-	1,158
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨損(益)	(435)	195
A20900	財務成本	1,896	1,613
A21200	利息收入	(278)	(277)
A22300	採用權益法之關聯企業損(益) 之份額	386	(60)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,498	375
	與營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	458	6,466
A31150	應收帳款	18,901	(2,451)
A31160	應收帳款－關係人	134	(405)
A31200	存 貨	3,394	(3,731)
A31240	其他流動資產	(2,585)	(7,373)
A32125	合約負債	4,113	-
A32130	應付票據	4,117	(621)
A32150	應付帳款	(1,964)	19,617
A32180	其他應付款	(6,579)	(79)
A32210	預收款項	-	2,411
A32230	其他流動負債	201	70
A32240	淨確定福利負債	100	99
A33000	營運產生之現金	21,177	11,298
A33100	收取之利息	278	277
A33300	支付之利息	(1,047)	(790)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
A33500	支付之所得稅	(\$ 1,608)	(\$ 1,084)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>18,800</u>	<u>9,701</u>
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	29,350	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,492)	(13,392)
B03700	存出保證金增加	(866)	-
B03800	存出保證金減少	-	88
B06600	其他金融資產減少	-	3
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>26,992</u>	<u>(13,301)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	34,247	-
C00200	短期借款減少	-	(835)
C01600	舉借長期借款	-	20,000
C01700	償還長期借款	(2,728)	(1,456)
C04000	應付租賃款減少	(126)	(169)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>31,393</u>	<u>17,540</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>2,725</u>	<u>(12,550)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加金額	79,910	1,390
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>233,711</u>	<u>281,168</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 313,621</u>	<u>\$ 282,558</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：呂萬賢



經理人：呂萬傑



會計主管：姜林元德



泰茂實業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

泰茂實業股份有限公司（以下稱本公司）成立於 80 年 2 月，從事車輛用生鐵鑄片、活塞環連桿等有關汽車引擎零件之鑄造、加工及買賣之內外銷事業。

本公司於 86 年 8 月與國邦鋼鐵公司合併，本公司為存續公司。

本公司股票於 96 年 8 月奉准公開發行，同年 10 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心（櫃買中心）核准於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，嗣於 102 年 4 月 18 日起於櫃買中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 5 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據107年1月1日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於107年1月1日，各類別金融資產依IAS 39及IFRS 9所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 233,711	\$ 233,711	
其他金融資產（含流動及非流動）	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	69,584	69,584	(1)
應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	146,884	146,884	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,248	2,248	
	1 0 7 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (I A S 3 9)	重 分 類	1 0 7 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (I F R S 9)		說 明
認列被投資公司之 透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產未 實現損益	\$ -	\$ -	\$ -		
加：認列被投資公 司之備供出 售金融資產 未實現損益 (I A S 3 9) 重分類	-	48	48		(3)
按攤銷後成本衡量 之金融資產	-	-	-		
加：自放款及應收 款 (I A S 3 9) 重分類	-	452,427	452,427		
合 計	\$ -	\$ 452,475	\$ 452,475		

(1) 原依 IAS 39 分類為其他金融資產（含流動及非流動）並按攤銷後成本衡量之投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模

式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(2) 應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(3) 被投資公司原依國際會計準則第 39 號分類為備供出售金融資產之權益投資，因非持有供交易，本公司選擇全數依國際財務報導準則第 9 號指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損益 48 千元重分類調整增加其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自107年1月1日推延適用IFRIC 22。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註 4)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

註 4：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用IFRIC 23，或將追溯適用IFRIC 23之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表二及附表三。

（四）其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

（1）金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成

本衡量之金融資產。

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產與存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款（含關係

人)、現金及約當現金、其他應收款、其他金融資產及存出保證金)係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產(含應收帳款)之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因

金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款、應收票據及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款、應收票據及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款、應收票據及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融

資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三十。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）

係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

2. 收入認列

107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

金融資產之估計減損

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。相關說明請參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 2,292	\$ 2,596	\$ 3,806
銀行支票及活期存款	214,900	143,180	225,956
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	96,429	87,935	52,796
	<u>\$ 313,621</u>	<u>\$ 233,711</u>	<u>\$ 282,558</u>

銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
銀行定期存款	1.25%~2.03%	1.3%~2.025%	1%~2.9%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
持有供交易之金融負債			
衍生工具			
可轉換公司債之買回及賣回選擇權（附註十九）			
流 動	\$ 507	\$ 942	\$ -
非 流 動	\$ -	\$ -	\$ 995

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107 年 3 月 31 日
流 動	
質押定期存款	\$ 3,703
原始到期日超過 3 個月之定期存款	14,015
	<u>\$ 17,718</u>
非 流 動	
銀行存款－備償戶	<u>\$ 22,516</u>

（一）截至 107 年 3 月 31 日止，質押定期存款之利率區間為年利率 2.25%。此類存款依 IAS 39 分類為其他金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十六。

(二) 截至 107 年 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.82%。此類存款原依 IAS 39 分類為其他金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十六。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

九、應收票據及應收帳款淨額（含關係人）

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 719	\$ 1,177	\$ 834
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面金額	\$ 138,215	\$ 157,116	\$ 170,115
減：備抵損失	26,592	24,409	17,264
	<u>\$ 111,623</u>	<u>\$ 132,707</u>	<u>\$ 152,851</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面金額	\$ 1,372	\$ 1,506	\$ 1,040
減：備抵損失	81	-	-
	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 1,040</u>

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 180 天。合併公司採行之政策係僅與信用良好之公司組織進行交易，亦持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失（以立帳日為基準）

如下：

107 年 3 月 31 日

	1～120 天	121～180 天	181～365 天	超過 365 天	合 計
預期信用損失率	1%	3%	20%	100%	-
總帳面金額	\$ 104,081	\$ 3,657	\$ 8,057	\$ 23,792	\$ 139,587
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(1,160)	(110)	(1,611)	(23,792)	(26,673)
攤銷後成本	<u>\$ 102,921</u>	<u>\$ 3,547</u>	<u>\$ 6,446</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,914</u>

備抵損失之變動資訊如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 24,409
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	24,409
加：本期提列呆帳費用	2,266
外幣換算差額	(2)
期末餘額	<u>\$ 26,673</u>

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

合併公司對銷售客戶之授信期間為 30 天至 180 天，其備抵呆帳評估係參考交易帳齡分析、歷史經驗及考量客戶目前財務狀況或其信用品質之任何改變等，以估計無法回收之金額。

合併公司於資產負債表日無已逾期但尚未減損之應收帳款，另應收帳款（含關係人）之帳齡（以立帳日為基準）分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
120 天以下	\$ 114,249	\$ 106,412
121 至 180 天	10,893	35,798
181 至 365 天	11,817	17,347
365 天以上	<u>21,663</u>	<u>11,598</u>
合 計	<u>\$ 158,622</u>	<u>\$ 171,155</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,507
加：本期提列呆帳費用	1,158
外幣換算差額	(401)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 17,264</u>

十、存 貨

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
商 品	\$ 37,145	\$ 33,742	\$ 44,170
原 料	45,350	51,756	57,811
在 製 品	12,982	13,735	11,168
半 成 品	47,301	48,296	35,636
製 成 品	47,591	47,328	37,622
食材及其他	676	975	1,368
	<u>\$ 191,045</u>	<u>\$ 195,832</u>	<u>\$ 187,775</u>

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別為 113,430 千元及 95,474 千元，其中包括存貨跌價及呆滯損失分別為 1,498 千元及 375 千元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日	
本 公 司	CTI Holdings Co., Ltd.	投 資 業	100	100	100	
	福興科技股份有限公司	投 資 業	100	100	60	
	浙江池上食品有限公司	機關團體膳食及中式快餐業務之經營	100	100	100	
CTI Holdings Co., Ltd.	Repinsa Zona Libre, S.A.	汽車零配件之買賣	100	100	100	註
	King Ho Holding Co., Ltd.	投 資 業	100	100	100	
King Ho Holding Co., Ltd.	浙江普禮汽配製造有限公司	活塞環、椅套、方向盤套、腳踏墊等相關汽車零組配件之製造與銷售	100	100	100	

(接 次 頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日	
福興科技股份有 限公司	錦豪有限公司	電子零件產品買賣	100	100	100	
	比安達精密五金(蘇 州)有限公司	精密型腔模、模具標準 件、精密軸承及其五 金件之製造與銷售	100	100	100	

註：合併公司之非重要子公司 Repinsa Zona Libre, S.A.，其民國 107 及 106 年第 1 季財務報表未經會計師核閱。

合併公司於 104 年 10 月與非關係人簽訂股權轉讓合約書，約定以人民幣 21,500 千元購入薩摩亞公司福興科技股份有限公司(FU-HSING TECHNOLOGY CO., LTD.) 100%之股權，以間接持有比安達精密五金（蘇州）有限公司及錦豪有限公司 100%之股權。合併公司於 104 年 11 月 5 日董事會決議該投資案之價款調整為人民幣 20,500 千元，並與該非關係人簽訂補充協議。該項大陸投資案於 104 年 10 月已取得經濟部投資審議委員會之核准函。合併公司於 104 年 11 月支付 60%價款 63,317 千元（人民幣 12,300 千元），於 105 年 1 月完成 60%股權移轉程序，並以 105 年 1 月 31 日為收購日，列入合併財務報告之子公司。

合併公司於 106 年 4 月 5 日支付非控制權益股東剩餘 40%價款 36,370 千元（人民幣 8,200 千元），並完成股權移轉之程序。完成上述股權移轉之程序後，合併公司對福興科技股份有限公司持有 100%。

合併公司於 106 年 3 月出資 53,722 千元（人民幣 12,000 千元），與非關係人共同設立浙江池上食品有限公司，該公司主要從事機關團體團膳及中式快餐業務之經營。截至 107 年 3 月 31 日止，由於該非關係人尚未完成股款之增資程序，故合併公司持有浙江池上食品有限公司之所有權權益及表決權百分比為 100%。

十二、採用權益法之投資－投資關聯企業

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>個別不重大之關聯企業</u>			
非上市（櫃）公司			
<u>富合企業公司</u>	<u>\$ 27,283</u>	<u>\$ 27,669</u>	<u>\$ 27,675</u>

合併公司於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日對關聯企業所有權權益及表決權百分比均為 20%。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

十三、不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備兩期變動表詳附表六。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	20 至 46 年
機電動力設備	5 至 20 年
其他	2 至 5 年
機器設備	3 至 15 年
租賃資產	5 年
運輸設備	4 至 6 年
辦公設備	3 至 10 年
租賃改良	20 年
其他設備	3 至 30 年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十四、商 譽

商譽係本公司取得子公司 Repinsa Zona Libre, S.A. 股權時所產生，而其 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日帳面價值之變動係淨兌換差額產生。

Repinsa Zona Libre, S.A. 為經營汽車零配件買賣單一業務，故以全公司之資產為單一現金產生單位。合併公司於年度結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以 Repinsa Zona Libre, S.A. 各項資產可回收金額為評估基礎。該可回收金額係由獨立評價公司於該財務報導

日以市場法及成本法衡量。管理當局相信可回收金額所依據之關鍵假設，其任何合理之可能變動將不致使其帳面價值超過可回收金額。

合併公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未認列任何商譽之減損損失。

十五、預付租賃款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
流動（列入其他流動資產）	\$ 153	\$ 151	\$ 145
非 流 動	<u>5,169</u>	<u>5,124</u>	<u>4,987</u>
	<u>\$ 5,322</u>	<u>\$ 5,275</u>	<u>\$ 5,132</u>

子公司浙江普禮汽配製造有限公司與中國浙江省嘉善縣土地管理局簽訂土地使用權轉讓契約書，作為建廠之用，土地使用權設定使用期限 50 年，其期限將於 140 年 4 月到期。

十六、其他金融資產－106 年

	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>		
質押定期存款	\$ 33,404	\$ -
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	13,664	-
	<u>\$ 47,068</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>		
銀行存款－備償戶	<u>\$ 22,516</u>	<u>\$ 15,008</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

十七、其他資產

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
用品盤存	\$ 11,494	\$ 10,847	\$ 8,904
其他應收款	10,532	11,494	11,222
預付費用	9,339	7,959	8,960
預付貨款	3,671	3,339	9,193
其 他	2,500	1,350	2,169
	<u>\$ 37,536</u>	<u>\$ 34,989</u>	<u>\$ 40,448</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 1,289	\$ 2,207	\$ 849
存出保證金	3,114	2,248	1,567
	<u>\$ 4,403</u>	<u>\$ 4,455</u>	<u>\$ 2,416</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
擔保及抵押借款（附註三二）	\$ 167,800	\$ 141,800	\$ 115,000
信用借款	34,038	30,433	4,208
購料借款	9,258	4,555	-
	<u>\$ 211,096</u>	<u>\$ 176,788</u>	<u>\$ 119,208</u>
<u>年 利 率</u>			
銀行擔保及抵押借款	1.28%~1.5%	1.28%~1.5%	1.43%~1.75%
銀行信用借款	1.62%~3.75%	1.62%~3.75%	3.75%
銀行購料借款	4.86%	4.86%	-

(二) 長期借款

合併公司之長期借款包括：

	到 期 日	償 還 辦 法	年 利 率	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
浮動利率借款：						
擔保新台幣銀行借款	111 年 8 月	自 106 年 8 月 2 日起至 111 年 8 月 2 日止。到期償還本金。	2.09%	\$ 22,083	\$ 23,333	\$ -
擔保新台幣銀行借款	110 年 7 月	自 105 年 7 月 4 日起至 110 年 7 月 4 日止。自 105 年 7 月起，按月平均攤還本金。	1.5%	20,246	21,724	26,125
無擔保新台幣銀行借款	108 年 2 月	自 106 年 2 月 21 日起至 108 年 2 月 21 日止。到期償還本金。惟合併公司於 106 年 12 月已提前清償完畢。	1.52%	-	-	20,000
				<u>42,329</u>	<u>45,057</u>	<u>46,125</u>
				<u>10,968</u>	<u>10,946</u>	<u>5,879</u>
減：一年內到期部分				<u>\$ 31,361</u>	<u>\$ 34,111</u>	<u>\$ 40,246</u>

十九、應付公司債

合併公司分別於 105 年 4 月 6 日發行國內第一次、第二次有擔保可轉換公司債及 105 年 4 月 7 日發行國內第三次無擔保可轉換公司債，相關發行資訊請詳附表五。另負債組成要素及權益組成要素資訊如下：

107 年 3 月 31 日

	第 一 次 可轉換公司債	第 二 次 可轉換公司債	第 三 次 可轉換公司債	合 計
負債組成要素				
應付公司債	\$ 75,000	\$ 75,000	\$ 50,000	\$ 200,000
減：折 價	<u>1,251</u>	<u>1,251</u>	<u>1,030</u>	<u>3,532</u>
	<u>\$ 73,749</u>	<u>\$ 73,749</u>	<u>\$ 48,970</u>	<u>\$ 196,468</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）				
可轉換公司債之買回及賣回選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 507</u>	<u>\$ 507</u>
權益組成要素（列入資本公積）				
可轉換公司債之認股權	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 4,656</u>

106 年 12 月 31 日

	第 一 次 可轉換公司債	第 二 次 可轉換公司債	第 三 次 可轉換公司債	合 計
負債組成要素				
應付公司債	\$ 75,000	\$ 75,000	\$ 50,000	\$ 200,000
減：折價	<u>1,547</u>	<u>1,547</u>	<u>1,272</u>	<u>4,366</u>
	<u>\$ 73,453</u>	<u>\$ 73,453</u>	<u>\$ 48,728</u>	<u>\$ 195,634</u>
透過損益按公允價 值衡量之金融負 債－流動（附註 七）				
可轉換公司債 之買回及賣 回選擇權	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 467</u>	<u>\$ 942</u>
權益組成要素（列入資本 公積）				
可轉換公司債之認 股權	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 4,656</u>

106 年 3 月 31 日

	第 一 次 可轉換公司債	第 二 次 可轉換公司債	第 三 次 可轉換公司債	合 計
負債組成要素				
應付公司債	\$ 75,000	\$ 75,000	\$ 50,000	\$ 200,000
減：折 價	<u>2,427</u>	<u>2,427</u>	<u>1,993</u>	<u>6,847</u>
	<u>\$ 72,573</u>	<u>\$ 72,573</u>	<u>\$ 48,007</u>	<u>\$ 193,153</u>
透過損益按公允價 值衡量之金融負 債－非流動（附 註七）				
可轉換公司債 之買回及賣 回選擇權	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 995</u>
權益組成要素（列入資本 公積）				
可轉換公司債之認 股權	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 4,656</u>

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日上述可轉換公司債買回權及賣回權經評價產生利益 435 千元及損失 195 千元，列入合併綜合損益表其他利益及損失項下。

因公司債持有人得於 1 年內行使賣回權，合併公司自 106 年 4 月起轉列為一年內到期之應付公司債。截至 107 年 3 月 31 日止，上開國內第一次、第二次有擔保可轉換公司債暨國內第三次無擔保可轉換公司債皆未有債券持有人要求轉換。

二十、應付票據及應付帳款（含關係人）

合併公司之應付票據及應付帳款皆為營業而發生。

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

二一、應付租賃款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>最低租賃給付現值</u>			
一年以內	\$ 175	\$ 301	\$ 603
一年以上	-	-	61
	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 664</u>

合併公司以融資租賃承租運輸設備，租賃期間為 2 年。

於租賃期間屆滿時，資產所有權將移轉給合併公司。所有融資租賃義務之利率於合約開始日即已固定。

二二、其他應付款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>流 動</u>			
應付社會保險費	\$ 9,399	\$ 9,075	\$ 14,570
應付薪資	11,167	13,203	11,395
應付設備款	-	454	573
應付勞務費	930	2,105	357
應付休假給付	1,398	1,461	1,193
應付勞健保費	872	879	853
應付員工酬勞	-	-	47
其 他	5,692	8,911	9,795
	<u>\$ 29,458</u>	<u>\$ 36,088</u>	<u>\$ 38,783</u>

二三、退職後福利計畫

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 132 千元。

二四、權益

(一) 股本－普通股

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
額定股數（千股）	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>39,617</u>	<u>39,617</u>	<u>39,617</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註 1）</u>			
股票發行溢價	\$ 48,999	\$ 48,999	\$ 48,999
合併溢額	23	23	23
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	7,906	7,906	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價（註 2）	2,055	2,055	2,055
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債認股權（註 3）	<u>4,656</u>	<u>4,656</u>	<u>4,656</u>
	<u>\$ 63,639</u>	<u>\$ 63,639</u>	<u>\$ 55,733</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司現金增資保留供員工認購之認股權公平價值列入資本公積，僅得用以彌補虧損。

註 3：此類資本公積係可轉換公司債所產生之資本公積，其後續轉換或失效時再予以調整。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二六之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 106 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 94	
現金股利	7,923	\$ 0.2

本公司之董事會於 107 年 3 月 15 日擬議以資本公積 13,057 千元彌補虧損，尚待預計於 107 年 6 月 19 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 10,169)	(\$ 5,013)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	3,772	(15,706)
換算國外營運機構淨資 產所產生損益之相關 所得稅	(754)	2,670
期末餘額	(\$ 7,151)	(\$ 18,049)

(五) 非控制權益－106年1月1日至3月31日

	金 額
期初餘額	\$ 45,991
取得子公司非控制權益	-
歸屬於非控制權益之份 額－本期淨利	809
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(2,524)
期末餘額	<u>\$ 44,276</u>

二五、收 入

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	\$ 111,290	\$ 108,875
餐飲收入	<u>18,311</u>	<u>8,956</u>
	<u>\$ 129,601</u>	<u>\$ 117,831</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 商品銷貨收入

合併公司商品銷售收入項目主要為汽車用零配件及電子產品之銷售，並於交付至指定地點時認列收入及應收帳款。合併公司對商品銷貨之平均授信期間為30天至180天，合約係於商品移轉且具有無條件收取對價金額之權利時，即認列為應收帳款。

2. 餐飲收入

餐飲收入於機關團體或顧客用膳服務完成時認列。

(二) 合約餘額

	107 年 3 月 31 日
應收票據（附註九）	<u>\$ 719</u>
應收帳款（含關係人） （附註九）	<u>\$ 112,914</u>
合約負債—流動 預收貨款	<u>\$ 13,092</u>

二六、稅前淨損

(一) 其他收入

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行存款利息收入	\$ 278	\$ 277
補助收入	45	32
其 他	<u>1,191</u>	<u>903</u>
	<u>\$ 1,514</u>	<u>\$ 1,212</u>

(二) 其他利益及損失

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
淨外幣兌換損失	(\$ 5,374)	(\$ 12,311)
透過損益按公允價值衡 量之金融負債評價 (損)益	435	(195)
其 他	(<u>436</u>)	(<u>22</u>)
	<u>(\$ 5,375)</u>	<u>(\$ 12,528)</u>

(三) 財務成本

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行借款利息	\$ 1,062	\$ 793
可轉換公司債利息	<u>834</u>	<u>820</u>
	<u>\$ 1,896</u>	<u>\$ 1,613</u>

(四) 折舊及攤銷

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$ 7,653	\$ 5,460
無形資產	38	37
	<u>\$ 7,691</u>	<u>\$ 5,497</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 6,241	\$ 4,343
營業費用	1,412	1,117
	<u>\$ 7,653</u>	<u>\$ 5,460</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 37</u>

(五) 員工福利費用

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利		
薪資	\$ 30,607	\$ 26,265
勞健保	1,622	1,590
其他	1,171	1,396
	<u>33,400</u>	<u>29,251</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	1,614	1,771
確定福利計畫（附註二三）	132	132
	<u>1,746</u>	<u>1,903</u>
	<u>\$ 35,146</u>	<u>\$ 31,154</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 25,072	\$ 20,987
營業費用	10,074	10,167
	<u>\$ 35,146</u>	<u>\$ 31,154</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 2%~10%及不高於 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日係為稅前淨損，是以並未估列員工酬勞及董監事酬勞。

105 年度員工酬勞及董監事酬勞於 106 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

	估 列 比 例
員工酬勞	3%
董監事酬勞	2%
	金 額
員工酬勞	\$ 47
董監事酬勞	31

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換（損）益

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益總額	\$ 21,738	\$ 1,262
外幣兌換損失總額	(27,112)	(13,573)
淨 損 失	(\$ 5,374)	(\$ 12,311)

二七、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 1,106	\$ 1,567
遞延所得稅		
本期產生者	(1,587)	(1,535)
稅率變動	(2,040)	-
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ 2,521)	\$ 32

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
<u>遞延所得稅利益（費用）</u>		
當期產生		
國外營運機構換算	(\$ 754)	\$ 2,670

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股淨損

合併公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日流通在外可轉換公司債若進行轉換之潛在普通股，因具反稀釋作用，故未納入每股淨損之計算，用以計算每股淨損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 9,616)	(\$ 12,047)

股 數

單位：千股

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本及稀釋每股淨損 之普通股加權平均股數	39,617	39,617

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 106 年 4 月向非控制權益取得福興科技股份有限公司 40%之股權。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	福 興 公 司
給付之現金對價	(\$ 36,370)
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	44,276
權益交易差額	<u>\$ 7,906</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得子公司股 權價格與帳面價值差額	<u>\$ 7,906</u>

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，除下表所列示之帳面金額與公允價值有重大差異之金融負債外，其他如現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他金融資產、應收款項、存出保證金、短期借款、應付款項及長期借款（含一年內到期部分）等帳面金額係公允價值合理之近似值。

	107 年 3 月 31 日		106 年 12 月 31 日		106 年 3 月 31 日	
	帳 面 金 額	公 允 價 值	帳 面 金 額	公 允 價 值	帳 面 金 額	公 允 價 值
金融負債						
可轉換公司債	\$196,468	\$197,953	\$195,634	\$197,573	\$193,153	\$195,601

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年3月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融負債</u>				
可轉換公司債之賣回 及買回權	\$ -	\$ -	\$ 507	\$ 507

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
可轉換公司債之賣回及買回權	\$ -	\$ -	\$ 942	\$ 942

106年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
可轉換公司債之賣回及買回權	\$ -	\$ -	\$ 995	\$ 995

107年及106年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第3等級公允價值衡量之調節

透過損益按公允價值衡量之金融負債

	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
衍生工具－可轉換公司債		
期初餘額	\$ 942	\$ 800
認列於損益（帳列其他利益及損失）	(435)	195
期末餘額	\$ 507	\$ 995

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具－可轉換公司債贖賣回權係採用二元樹可轉換債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股價波動率。當股價波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ -	\$ 452,427	\$ 465,080
按攤銷後成本衡量之金融資 產（註 2）	481,134	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	540,372	512,561	464,868
透過損益按公允價值衡量 持有供交易	507	942	995

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款（帳列其他流動資產）、其他金融資產（流動及非流動）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產（流動及非流動）、應收票據、應收帳款淨額（含關係人）、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含一年內到期部分）、應付公司債（含一年內到期部分）及應付租賃款（流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門為各業務提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

下表詳細說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 5%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣對於美金升值 5%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
損 益	\$ 10,679	\$ 7,335

上述匯率影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之銀行存款、應收及應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
具現金流量利率 風險			
金融資產	\$ 351,254	\$ 300,322	\$ 277,063
金融負債	253,425	221,845	165,333
具公允價值利率 風險			
金融負債	196,468	195,634	193,153

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若年利率上升／下降 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將分別減少 245 千元及 279 千元，利率風險尚不重大。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。107及106年1月1日至3月31日對個別公司之信用風險均未有集中情形。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司營運資金及已取得之銀行融資額度足以支應未來營運所需，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107年3月31日

	4 個月以內	4 個月 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 90,479	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	30,112	75,302	117,640	32,212
固定利率工具	-	-	201,251	-
	<u>\$ 120,591</u>	<u>\$ 75,302</u>	<u>\$ 318,891</u>	<u>\$ 32,212</u>

106年12月31日

	4 個月以內	4 個月 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 93,988	\$ 520	\$ 531	\$ 43
浮動利率工具	30,111	45,600	112,911	34,991
固定利率工具	-	-	201,251	-
	<u>\$ 124,099</u>	<u>\$ 46,120</u>	<u>\$ 314,693</u>	<u>\$ 35,034</u>

106年3月31日

	4 個月以內	4 個月 至 6 個月	6 個月至 1 年	1 年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 105,589	\$ -	\$ 718	\$ 75
浮動利率工具	45,056	5,023	70,394	28,201
固定利率工具	-	-	-	201,251
	<u>\$ 150,645</u>	<u>\$ 5,023</u>	<u>\$ 71,112</u>	<u>\$ 229,527</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
POLI AUTO CORP. (LA)	實質關係人
POLI AUTO INC. (MIAMI)	實質關係人
POLI-AUTO CANADA INC. (CANADA)	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銷貨收入	實質關係人	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 1,113</u>

合併公司銷貨予關係人係按一般交易價格計價，其收款期間為 1 至 3 個月，與非關係人為 3 至 4 個月。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應收帳款	實質關係人	\$ 1,372	\$ 1,506	\$ 1,040
減：備抵損失		<u>81</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 1,040</u>

應收關係人款項餘額係未收取保證。107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之應收關係人款項提列 81 千元備抵損失。

(四) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利	\$ 2,583	\$ 3,595
退職後福利	65	65
	<u>\$ 2,648</u>	<u>\$ 3,660</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款、發行可轉換公司債及海關保證金之擔保品：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
質押銀行存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	\$ 26,219	\$ -	\$ -
質押銀行存款（帳列其他金融資產）	-	55,920	15,008
土 地	74,357	74,357	74,357
建 築 物	29,024	29,401	30,531
	<u>\$ 129,600</u>	<u>\$ 159,678</u>	<u>\$ 119,896</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有未認列之合約承諾如下：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 1,631</u>

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣千元

107 年 3 月 31 日

金 融 資 產 外 幣 匯 率 帳 面 金 額					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		\$	5,843	29.105	\$ 170,059
				(美金：新台幣)	
美 金			1,674	6.2881	48,717
				(美金：人民幣)	
人 民 幣			1,657	4.6286	7,669
				(人民幣：新台幣)	

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		178	29.105		5,194
			(美金：新台幣)		
人 民 幣		395	4.6286		1,828
			(人民幣：新台幣)		

106 年 12 月 31 日

金 融 資 產 外 幣 匯 率 帳 面 金 額					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	8,326	29.76	\$	247,778
			(美金：新台幣)		
美 金		1,851	6.519		55,074
			(美金：人民幣)		
人 民 幣		1,679	4.565		7,666
			(人民幣：新台幣)		

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金		201	29.76		5,971
			(美金：新台幣)		
美 金		359	6.519		10,683
			(美金：人民幣)		
人 民 幣		845	4.565		3,858
			(人民幣：新台幣)		

106 年 3 月 31 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 4,940 30.33 (美金：新台幣)	\$ 149,821
美 金	1,170 6.8993 (美金：人民幣)	8,073
人 民 幣	9,432 4.3961 (人民幣：新台幣)	41,464
<u>金 融 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	311 30.33 (美金：新台幣)	9,438
美 金	256 6.8993 (美金：人民幣)	1,763
人 民 幣	518 4.3961 (人民幣：新台幣)	2,278

合併公司主要承擔美金及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 失	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 失
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 3,815)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 12,104)
人 民 幣	4.6082 (人民幣：新台幣)	(1,559)	4.5161 (人民幣：新台幣)	(207)
		(\$ 5,374)		(\$ 12,311)

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及十九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表一)
11. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表四)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於本公司及各子公司之財務資訊，依應報導部門收入與營運結果分析如下：

部門收入與營運結果

	本公司	浙江普禮 汽配製造 有限公司	Repinsa Zona Libre., S.A.	福興公司(註1)	浙江池上食品 有限公司	其他(註2)	調整及沖銷	合併
107年1月1日 至3月31日								
來自母公司及合併 子公司以外客戶 之收入	\$ 47,858	\$ 15,749	\$ 1,768	\$ 45,915	\$ 18,311	\$ -	\$ -	\$ 129,601
來自母公司及合併 子公司之收入	18,623	6,209	-	7,354	-	-	(32,186)	-
收入合計	<u>\$ 66,481</u>	<u>\$ 21,958</u>	<u>\$ 1,768</u>	<u>\$ 53,269</u>	<u>\$ 18,311</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 32,186)</u>	<u>\$ 129,601</u>
部門利益(損失)	<u>(\$ 4,299)</u>	<u>(\$ 3,304)</u>	<u>(\$ 1,099)</u>	<u>\$ 4,195</u>	<u>(\$ 570)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 917)</u>	<u>(\$ 5,994)</u>
利息收入								278
外幣兌換損失								(5,374)
財務成本								(1,896)
其他營業外收入及 支出								849
稅前淨損								<u>(\$ 12,137)</u>
部門資產	<u>\$ 978,370</u>	<u>\$ 158,953</u>	<u>\$ 61,432</u>	<u>\$ 162,272</u>	<u>\$ 71,377</u>	<u>\$ 180,474</u>	<u>(\$ 562,800)</u>	<u>\$ 1,050,078</u>
106年1月1日 至3月31日								
來自母公司及合併 子公司以外客戶 之收入	\$ 44,818	\$ 4,701	\$ 4,130	\$ 55,226	\$ 8,956	\$ -	\$ -	\$ 117,831
來自母公司及合併 子公司之收入	19,051	7,103	-	-	-	-	(26,154)	-
收入合計	<u>\$ 63,869</u>	<u>\$ 11,804</u>	<u>\$ 4,130</u>	<u>\$ 55,226</u>	<u>\$ 8,956</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 26,154)</u>	<u>\$ 117,831</u>
部門利益(損失)	<u>(\$ 2,743)</u>	<u>(\$ 2,805)</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 3,371</u>	<u>\$ 2,095</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 1,663</u>
利息收入								277
外幣兌換損失								(12,311)
財務成本								(1,613)
其他營業外收入及 支出								778
稅前淨損								<u>(\$ 11,206)</u>
部門資產	<u>\$ 892,855</u>	<u>\$ 143,110</u>	<u>\$ 61,054</u>	<u>\$ 164,872</u>	<u>\$ 62,057</u>	<u>\$ 183,993</u>	<u>(\$ 494,829)</u>	<u>\$ 1,013,112</u>

註1：福興公司包括錦豪有限公司及比安達精密五金(蘇州)有限公司。

註2：其他包括 CTI Holdings Co., Ltd.及 King Ho Holdings Co., Ltd.。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、外幣兌換淨損失、財務成本以及所得稅費用(利益)。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

泰茂實業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 2)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
0	本公司	Repinsa Zona Libre, S.A.	1.	銷貨收入	\$ 3,662	按一般交易價格計價	2.83
		浙江普禮汽配製造有限公司	1.	應收帳款－關係人	9,317	收款期間為 3 個月	0.89
		比安達精密五金（蘇州）有限公司	1.	銷貨收入	195	按一般交易價格計價	0.15
				應收帳款－關係人	592	收款期間為 3 個月	0.06
			1.	銷貨收入	14,766	按一般交易價格計價	11.39
				應收帳款－關係人	7,387	收款期間為 1 個月	0.7
1	浙江普禮汽配製造有限公司	本公司	2.	銷貨收入	5,425	按一般交易價格計價	4.19
		Repinsa Zona Libre, S.A.	3.	應收帳款－關係人	3,360	收款期間為 2 個月或採預收方式	0.32
				銷貨收入	784	按一般交易價格計價	0.6
				應收帳款－關係人	778	收款期間為 3 個月	0.07
2.	比安達精密五金（蘇州）有限公司	浙江普禮汽配製造有限公司	3.	銷貨收入	7,354	按一般交易價格計價	5.67
				應收帳款－關係人	5,447	收款期間為 2 個月	0.52

註 1：與交易人之關係有以下四種，標示種類如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 2：於編製合併財務報告時業已沖銷。

泰茂實業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元
(惟美金及人民幣為元)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
本 公 司	CTI Holdings Co., Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O Box 1225, Apia, SAMOA	投 資 業	\$ 199,469	\$ 199,469	6,396,552	100	\$ 176,498	(\$ 4,945)	(\$ 5,862)	差異係逆流交易未實現利益
	富合企業股份有限公司	台南市永康區和平東路 30 巷 13 號 1 樓	高強度合金鑄造品模具之製造、加工及銷售	22,646	22,646	3,252,000	20	27,283	(1,927)	(386)	
	福興科技股份有限公司	Offshore Chambers, P.O Box 217, Apia, Samoa	投 資 業	99,687 (RMB 20,500,000)	99,687 (RMB 20,500,000)	5,000,000	100	131,583	1,532	1,532	
	CTI Holdings Co., Ltd.	Repinsa Zona Libre, S.A. Local 7, Building 33, Zona Libre de Colon, Panama	汽 車 零 配 件 之 買 賣	65,365 (USD 2,000,000)	65,365 (USD 2,000,000)	1,000,000	100	59,707	(1,147)		
	King Ho Holding Co., Ltd.	12th Floor, Ruttonjee House, 11 Duddell Street, Central, Hong Kong	投 資 業	133,992 (USD 4,392,684)	133,992 (USD 4,392,684)	6,552,747	100	120,719	(3,798)		
福興科技股份有 限公司	錦豪有限公司	Offshore Chambers, P.O Box 217, Apia, Samoa	電子零件買賣業	32,185 USD 1,000,000	32,185 USD 1,000,000	1,000,000	100	11,906	(420)		

註 1：僅須列示本公司直接轉投資之各子公司及採用權益法之各被投資公司認列之損益金額，餘得免填。

註 2：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表三。

泰茂實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三
單位：新台幣千元
(惟美金及人民幣為元)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資利益(損失)(註 2)	期末投資價值	截至本期止匯回投資收益
					匯出	收回						
浙江普禮汽配製造有限公司	活塞環、椅套、方向盤套、腳踏墊等相關汽車零組配件之製造與銷售	\$ 190,405 (USD 6,542,000)	(2) King Ho Holding Co., Ltd.	\$ 126,704 (USD 4,353,357)	\$ -	\$ -	\$ 126,704 (USD 4,353,357)	(\$ 3,798)	100	(\$ 3,798) (2)B.	\$ 120,686	\$ -
比安達精密五金(蘇州)有限公司	精密型腔模、模具標準件、精密軸承及其五金件之製造與銷售	145,525 (USD 5,000,000)	(2) 福興科技股份有限公司	94,886 (RMB 20,500,000)	-	-	94,886 (RMB 20,500,000)	2,085	100	2,085 (2)B.	116,191	-
浙江池上食品有限公司	機關團體團膳及中式快餐業務之經營	50,617 (USD 1,739,130)	(1) 係以本公司自有資金投資	50,617 (USD 1,739,130)	-	-	50,617 (USD 1,739,130)	(433)	100	(433) (2)B.	59,918	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註 3)
\$ 272,207 (USD 6,092,487) (RMB 20,500,000)	\$ 272,207 (USD 6,092,487) (RMB 20,500,000)	\$ 281,069

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。

B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

C.其他。

註 3：本公司赴大陸地區投資限額計算如下：

\$ 468,449×60%＝281,069

註 4：相關金額係按期末一美金等於新台幣 29.105 元及一人民幣等於新台幣 4.6286 元之匯率換算。

泰茂實業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣千元

公 司 名 稱	交 易 對 象	與 交 易 對 象 之 關 係	交 易 類 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 損 益
					價 格	付 款 條 件	與一般交易之比較	餘 額	百分比 (%)	
本 公 司 Repinsa Zona Libre, S.A. 比安達精密五金（蘇州）有限公司	浙江普禮汽配製造有限公司	子 公 司	銷 貨	\$ 195	一般交易價格	3 個 月	無重大差異	\$ 592	1.2	(\$ 44)
	比安達精密五金（蘇州）有限公司	子 公 司	進 貨	5,425	一般交易價格	2 個月或採預付方式	無重大差異	(3,360)	(28)	4,011
			銷 貨	14,766	一般交易價格		無重大差異	7,387	15	214
	浙江普禮汽配製造有限公司	同一母公司	進 貨	784	一般交易價格	3 個 月	無重大差異	(778)	(4)	(685)
	浙江普禮汽配製造有限公司	子 公 司	銷 貨	7,354	一般交易價格	2 個 月	無重大差異	5,447	13	-

泰茂實業股份有限公司及子公司
有擔保暨無擔保轉換公司債相關發行資訊
民國 107 年 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

	第 一 次 發 行	第 二 次 發 行	第 三 次 發 行
發行金額	\$ 75,000	\$ 75,000	\$ 50,000
發行期間	105 年 4 月 6 日發行，發行期間 3 年，至 108 年 4 月 6 日到期。		105 年 4 月 7 日發行，發行期間 3 年，至 108 年 4 月 7 日到期。
有效利率 (票面利率)	1.61% (0%)		1.99% (0%)
轉換辦法	- 債權人於發行日後屆滿 1 個月之翌日起，至到期日止，得依規定請求轉換為本公司普通股。 - 轉換公司債自發行日屆滿 1 個月翌日起，至到期日前 40 日止，若本公司普通股在集中市場之收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% (含) 時，本公司得以現金按債券面額收回其全部債券。 - 轉換公司債自發行日屆滿 1 個月翌日起，至到期日前 40 日止，若本債券流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後任何時間依辦法按債券面額以現金收回流通在外之債券。 - 轉換公司債自發行日後屆滿 2 年之日為債券買回日 (107 年 4 月 6 日)，債權人得於該日依債券面額之 100.5006% (實質年收益率為 0.25%) 將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。		- 債權人於發行日後屆滿 1 個月之翌日起，至到期日止，得依規定請求轉換為本公司普通股。 - 轉換公司債自發行日屆滿 1 個月翌日起，至到期日前 40 日止，若本公司普通股在集中市場之收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% (含) 時，本公司得以現金按債券面額收回其全部債券。 - 轉換公司債自發行日屆滿 1 個月翌日起，至到期日前 40 日止，若本債券流通在外餘額低於原發行總面額之 10% 時，本公司得於其後任何時間依辦法按債券面額以現金收回流通在外之債券。 - 轉換公司債自發行日後屆滿 2 年之日為債券買回日 (107 年 4 月 7 日)，債權人得於該日依債券面額之 101.0025% (實質年收益率為 0.5%) 將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
轉換價格及調整	發行時之轉換價格為每股 17.9 元。本公司債發行後，遇有本公司除權或除息者，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格。截至 107 年 3 月 31 日止，因發放股利，轉換價格已調整為每股 16.94 元。		

泰茂實業股份有限公司及子公司

不動產、廠房及設備

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	租 賃 資 產	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	待 驗 設 備	合 計
成 本										
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 78,357	\$ 135,705	\$ 435,345	\$ 5,986	\$ 1,459	\$ 12,331	\$ 1,958	\$ 13,184	\$ 676	\$ 685,001
增 添	-	-	1,307	-	-	-	-	185	-	1,492
處 分	-	-	(284)	-	-	(13)	-	-	-	(297)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>4,897</u>	<u>64</u>	<u>24</u>	<u>43</u>	<u>32</u>	<u>19</u>	<u>-</u>	<u>5,081</u>
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 78,357</u>	<u>\$ 135,707</u>	<u>\$ 441,265</u>	<u>\$ 6,050</u>	<u>\$ 1,483</u>	<u>\$ 12,361</u>	<u>\$ 1,990</u>	<u>\$ 13,388</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 691,277</u>
累計折舊										
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 58,082	\$ 314,343	\$ 3,287	\$ 530	\$ 10,052	\$ 65	\$ 11,295	\$ -	\$ 397,654
折舊費用	-	1,179	5,759	238	7	238	25	207	-	7,653
處 分	-	-	(284)	-	-	(13)	-	-	-	(297)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(253)</u>	<u>3,359</u>	<u>20</u>	<u>9</u>	<u>(18)</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3,121</u>
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,008</u>	<u>\$ 323,177</u>	<u>\$ 3,545</u>	<u>\$ 546</u>	<u>\$ 10,259</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 11,505</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 408,131</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 78,357</u>	<u>\$ 77,623</u>	<u>\$ 121,002</u>	<u>\$ 2,699</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 2,279</u>	<u>\$ 1,893</u>	<u>\$ 1,889</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 287,347</u>
107 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 78,357</u>	<u>\$ 76,699</u>	<u>\$ 118,088</u>	<u>\$ 2,505</u>	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 2,102</u>	<u>\$ 1,899</u>	<u>\$ 1,883</u>	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 283,146</u>
成 本										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 78,357	\$ 136,918	\$ 408,180	\$ 3,278	\$ 1,490	\$ 11,052	\$ -	\$ 16,607	\$ 724	\$ 656,606
增 添	-	149	1,575	270	-	15	-	-	11,383	13,392
處 分	-	-	(215)	-	-	-	-	(405)	-	(620)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(2,470)</u>	<u>(13,491)</u>	<u>(188)</u>	<u>(81)</u>	<u>(160)</u>	<u>-</u>	<u>(291)</u>	<u>(302)</u>	<u>(16,983)</u>
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 78,357</u>	<u>\$ 134,597</u>	<u>\$ 396,049</u>	<u>\$ 3,360</u>	<u>\$ 1,409</u>	<u>\$ 10,907</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,911</u>	<u>\$ 11,805</u>	<u>\$ 652,395</u>
累計折舊										
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 54,056	\$ 302,920	\$ 2,819	\$ 89	\$ 9,407	\$ -	\$ 14,548	\$ -	\$ 383,839
折舊費用	-	761	4,242	60	152	126	-	119	-	5,460
處 分	-	-	(215)	-	-	-	-	(405)	-	(620)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>(570)</u>	<u>(9,906)</u>	<u>(155)</u>	<u>(93)</u>	<u>(88)</u>	<u>-</u>	<u>(209)</u>	<u>-</u>	<u>(11,021)</u>
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,247</u>	<u>\$ 297,041</u>	<u>\$ 2,724</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 9,445</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,053</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 377,658</u>
106 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 78,357</u>	<u>\$ 80,350</u>	<u>\$ 99,008</u>	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 1,261</u>	<u>\$ 1,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,858</u>	<u>\$ 11,805</u>	<u>\$ 274,737</u>